

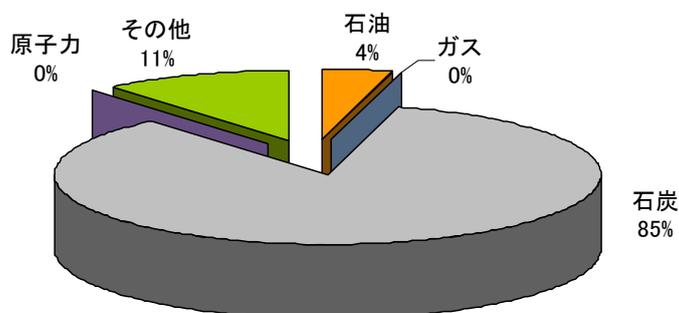
1-3 北朝鮮

1. サマリー

1. エネルギー事情

- (1) 一次エネルギー総供給量 : 20.3 石油換算百万トン (日本の 4.3%)
- (2) 一人当たり一次エネルギー供給量 : 0.85 トン (日本の 22.8%)
- (3) エネルギー自給率 : 100%
- (4) エネルギー起源 CO₂ 排出量 : 69.5 百万トン (日本の 5.8%)
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量 : 2.91 トン (日本の 32.3%)
- (6) エネルギー別可採年数 : 石炭 16 年

一次エネルギー供給構成 (2008 年)



(出所) IEA, Energy Balance of Non-OECD Countries 2010

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

北朝鮮においては、エネルギー行政を統括する担当機関は存在せず、関連する機関でそれぞれ業務を分担する形となっている。関連機関は次のとおりである。

国家計画委員会 : エネルギー需給計画の立案

電力工業省 : 電力、石炭の供給担当

石炭工業省 : 石炭の供給担当

化学工業省 : 石油精製、石油化学工業部門の担当

貿易省 : エネルギー貿易についての担当

原油工業省 : 原油関連業務担当

(2) 基本政策

北朝鮮の政策である自立経済の原則により、必要なエネルギー資源を輸入により確保するよりは、国内の賦存資源を最大限活用する方策を推進している。北朝鮮の一次エネルギー供給の 85%は石炭、11%は水力・その他(薪等)が賄っているが、これらの既存資源は生

産拡大に限度があるため、再生可能エネルギー利用、西海（渤海湾）での石油探査および原子力発電に期待が寄せられている。

(3) 最近の動向

北朝鮮が 2009 年 11 月、これまでの貨幣 100 ウォンを新貨幣の 1 ウォンと交換するデノミネーションを行った。今回の措置は、インフレを抑制するため 1992 年以来 17 年ぶりに行われたが、失敗して深刻な経済難をもたらしたと評価されている。

2010 年 9 月 28 日、金正日の三番目の息子で金正恩（キム・ジョンウン）が、44 年ぶりに開かれた労働党代表自会議で、大規模の人事が行われると共に、金正日に引き続き軍事委の序列 2 位で党中央軍事委副委員長に選出されて、金正日の後継者として公になった。金正恩は過去 1998 年～2000 年、スイス・ベルンの公立学校を通うなど西側文化を経験しているため対外関係において開放的な態度が期待されるが、まだ金正日が北朝鮮に対する統治権を行使する状況であるため、基本的に閉鎖的な対外政策は大きく変わらないとの意見が優勢である。

3. 日本とのエネルギー分野における関係

日本は北朝鮮から無煙炭を鉄鋼製造原材料として 17.6 百万米ドル輸入していたが、2006 年 10 月以降は経済制裁実施のため一切輸入を行っていない。また、拉致問題に進展が見られないとして、日本は 6 カ国協議で合意された重油等の支援を延期している。

2. 主要エネルギー指標

(2008 年)

(1)	一次エネルギー総供給量	20.3	石油換算百万トン
(2)	一人当たりの一次エネルギー供給	0.85	石油換算トン/人
(3)	GDP 当たりの一次エネルギー供給	1.74	石油換算トン/千ドル
(4)	エネルギー自給率	100	%
(5)	エネルギー起源 CO ₂ 排出量	69.5	百万トン
(6)	一人当たりエネルギー起源 CO ₂ 排出量	2.91	トン/人
(7)	エネルギー源別構成率		
	石炭	84.6	%
	石油	4.3	%
	ガス	-	%
	原子力	-	%
	水力	6.0	%
	再生可能エネルギー等	5.1	%
(8)	エネルギーの輸入依存度	-2.7	%
(9)	石油の輸入依存度	100	%
(10)	輸入原油の中東依存度	-	%
(11)	原油輸入先 (2005 年)	第 1 位	中国
		第 2 位	
		第 3 位	

(出所) (1)～(4) および (7)～(9) は IEA 「Energy Balances of non-OECD Countries」 2010 Edition

(5)～(6) は IEA 「CO₂ Emissions from Fuel Combustion 1971-2007」 2009 Edition

(11) は中国石油学会石油経済専門委員会「国際石油経済」により推定